

第 **46** 期

# 定時株主総会 招集ご通知

**日時** 令和7年12月23日（火）  
午前10時

**場所** 新宿野村ビル2階  
野村コンファレンスプラザ新宿  
コンファレンスA

## 目次

|                   |    |
|-------------------|----|
| 定時株主総会招集ご通知 ..... | 1  |
| 事業報告 .....        | 2  |
| 連結計算書類 .....      | 14 |
| 株主総会参考書類 .....    | 17 |
| 第1号議案 定款一部変更の件    |    |
| 第2号議案 取締役6名選任の件   |    |
| 第3号議案 監査役1名選任の件   |    |

 **ジョルダン株式会社**

証券コード 3710

## 経営近況報告会の ご案内

本株主総会終了後、事業活動のご紹介や、今後の展望等についてご説明させていただく「経営近況報告会」を開催いたします。株主の皆様からの疑問点やご質問にもお答えしたいと存じますので、引き続きご参加賜りますようご案内申し上げます。

証券コード 3710  
令和7年12月8日  
(電子提供措置の開始日 令和7年12月1日)

株 主 各 位

東京都新宿区新宿二丁目5番10号  
**ジョルダン株式会社**  
代表取締役社長 佐 藤 俊 和

## 第46期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別なご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第46期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第46期定時株主総会招集ご通知」及び「第46期定時株主総会その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」として電子提供措置事項を掲載しております。

【当社ウェブサイト】 <https://www.jorudan.co.jp/ir>

上記の当社ウェブサイトの「株式情報」「株主総会」を選択してご覧ください。

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

【東京証券取引所ウェブサイト】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択してご覧ください。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、**令和7年12月22日（月曜日）午後6時まで**に到着するよう、ご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 令和7年12月23日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル2階  
野村コンファレンスプラザ新宿 コンファレンスA  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項  
報 告 事 項
  1. 第46期（令和6年10月1日から令和7年9月30日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第46期（令和6年10月1日から令和7年9月30日まで）計算書類の内容報告の件
- 決 議 事 項
  - 第1号議案 定款一部変更の件
  - 第2号議案 取締役6名選任の件
  - 第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 議決権行使書面において議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

## 事業報告

(令和6年10月1日から  
令和7年9月30日まで)

### I 企業集団の現況に関する事項

#### 1. 事業の経過及び成果

当連結会計年度（令和6年10月1日～令和7年9月30日）におきましては、わが国の景気は米国の通商政策等による影響が一部に見られるものの緩やかに回復してまいりました。但し、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や米国の政策動向の影響等が、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は増加が続いており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前連結会計年度（令和5年10月1日～令和6年9月30日）と比べ増加となりました。また、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても増加となりました。このような中、生成AIを始めとするAI技術の高度化・実用化の急速な進展等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、位置や移動に関するサービスの領域におきましても、「MaaS（Mobility as a Service）」（サービスとしての移動）や「スマートシティ」等の流れが進展してまいりました。加えて、現状では訪日旅行者の増加等を含め人々の移動需要の増加は続いており、今後の更なる増加にも期待を持てる状況となっております。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでおり、「乗換案内」の各種インターネットサービスは多くの方々に広くご利用いただくに至っております。また、「MaaS」関連の新たな事業展開に向け、関連分野における研究開発活動や周辺領域への拡大等にも積極的に取り組んでおります。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は28億34百万円（前連結会計年度比3.2%減）、営業利益は45百万円（前連結会計年度は1億89百万円の損失）、経常利益は2億58百万円（前連結会計年度は1億66百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億61百万円（前連結会計年度は1億18百万円の損失）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業及びソフトウェア事業の外部顧客への売上高が減少したこと等により、全体として前連結会計年度と比べやや減少いたしました。営業損益につきましては、乗換案内事業及びハードウェア事業における営業費用の減少等の影響が大きく、前連結会計年度と比べ大幅に改善し、黒字化に至りました。経常損益につきましては、営業損益の改善に加え、為替差益の発生（及び為替差損の減少）や助成金収入の増加等の影響もあり、前連結会計年度と比べ4億24百万円の改善となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましても、特別利益の減少があったものの、経常損益の改善や法人税等の減少等の影響もあり、前連結会計年度と比べ3億80百万円の改善となりました。

事業別の状況については、以下のとおりです。

(乗換案内事業)

乗換案内事業では、広告等の売上高が大きく増加したものの、法人向けの事業及びモバイル向け有料サービス等の売上高が減少したこと等により、乗換案内事業全体の売上高は前連結会計年度と比べ微減となりました。一方で、法人向けの事業における売上原価の減少等の影響が大きく、乗換案内事業全体の利益は大きく増加いたしました。

それらの結果、売上高23億84百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益3億57百万円（前連結会計年度比104.5%増）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、出版関連の売上高が減少したこと等により、マルチメディア事業全体の売上高は前連結会計年度と比べ減少いたしました。また、これに加え、今後の展開に向けた費用の増加等もあり、マルチメディア事業全体の損失は増加いたしました。

それらの結果、売上高2百万円（前連結会計年度比87.1%減）、営業損失10百万円（前連結会計年度は5百万円の損失）となりました。

(ソフトウェア事業)

ソフトウェア事業では、ソフトウェア事業全体の売上高は前連結会計年度と比べ微増となりました。一方で、今後の展開に向けた研究開発費の増加等の影響があり、ソフトウェア事業全体の利益は減少し、損失が発生いたしました。

それらの結果、売上高4億30百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業損失26百万円（前連結会計年度は14百万円の利益）となりました。

(ハードウェア事業)

ハードウェア事業では、前連結会計年度末から株式会社エアーズが連結の範囲から外れた影響があったものの、中国におけるハードウェア販売等の既存事業が順調に推移し、ハードウェア事業全体の売上高は前連結会計年度と同程度となりました。損益面では、株式会社エアーズが連結の範囲から外れた影響により販売費及び一般管理費が大きく減少したため、ハードウェア事業全体の損益は大幅に改善し、黒字化に至りました。

それらの結果、売上高1億76百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益21百万円（前連結会計年度は73百万円の損失）となりました。

(その他)

その他の事業では、前連結会計年度と比べ、全体として大きな変動はありませんでした。

それらの結果、売上高11百万円（前連結会計年度比6.6%増）、営業損失0百万円（前連結会計年度は1百万円の損失）となりました。

※事業別の売上高は、事業間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益又は損失は、連結損益計算書における営業損益をベースとしておりますが、各事業に配分していない全社費用及び事業間の内部取引の控除前の数値であり、合計は連結営業損益と一致していません。

## 2. 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は5百万円であります。その内容は、車両運搬具並びに工具、器具及び備品の購入であります。

## 3. 資金調達の状況

当連結会計年度中は、運転資金のほかは、社債又は新株式の発行等による資金調達は行っておりません。

## 4. 他の会社の株式の取得又は処分の状況

当社は、令和7年3月21日付で、奈良交通株式会社の株式を10百万円で取得いたしました。

## 5. 財産及び損益の状況

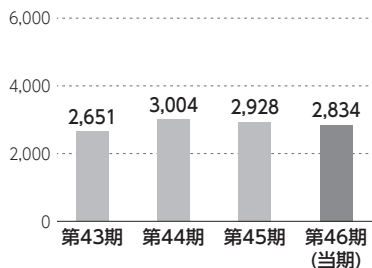
### ① 当社グループ

| 区 分                                                 | 第43期                         | 第44期                         | 第45期                         | 第46期<br>(当連結会計年度)            |
|-----------------------------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
|                                                     | (令和3年10月1日から<br>令和4年9月30日まで) | (令和4年10月1日から<br>令和5年9月30日まで) | (令和5年10月1日から<br>令和6年9月30日まで) | (令和6年10月1日から<br>令和7年9月30日まで) |
| 売上高(千円)                                             | 2,651,761                    | 3,004,958                    | 2,928,239                    | 2,834,256                    |
| 経常利益又は経常損失(△)(千円)                                   | 196,174                      | 67,426                       | △166,309                     | 258,244                      |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は<br>親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)(千円) | 65,435                       | △195,857                     | △118,539                     | 261,735                      |
| 1株当たり当期純利益<br>又は1株当たり当期純損失(△)(円)                    | 12.81                        | △38.40                       | △23.24                       | 51.31                        |
| 総資産(千円)                                             | 5,822,041                    | 5,704,699                    | 5,296,453                    | 5,502,462                    |
| 純資産(千円)                                             | 4,969,421                    | 4,660,318                    | 4,422,786                    | 4,602,885                    |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を除き、千円未満は切り捨てております。  
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)に基づき算出しております。

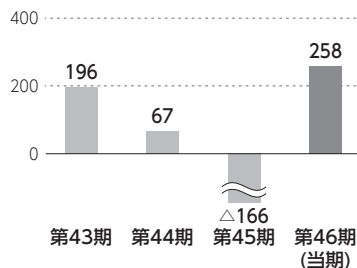
#### 売上高

(単位：百万円)

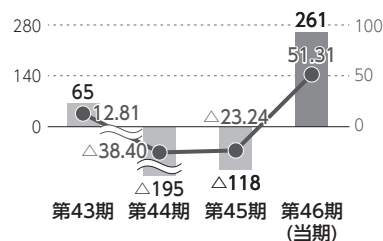


#### 経常利益又は経常損失(△)

(単位：百万円)

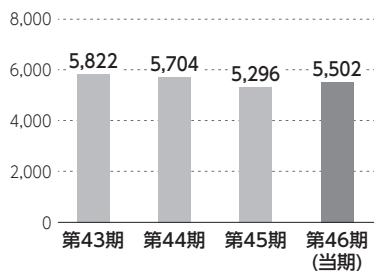


親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)/1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (単位：百万円/円)



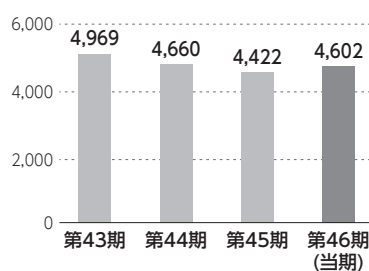
#### 総資産

(単位：百万円)



#### 純資産

(単位：百万円)



## ② 当社

| 区 分                                   | 第43期                         | 第44期                         | 第45期                         | 第46期<br>(当事業年度)              |
|---------------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
|                                       | (令和3年10月1日から<br>令和4年9月30日まで) | (令和4年10月1日から<br>令和5年9月30日まで) | (令和5年10月1日から<br>令和6年9月30日まで) | (令和6年10月1日から<br>令和7年9月30日まで) |
| 売 上 高 (千円)                            | 2,267,645                    | 2,435,848                    | 2,443,916                    | 2,434,658                    |
| 経常利益は経常損失(△) (千円)                     | 196,640                      | 23,110                       | △87,050                      | 197,150                      |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 ( △ ) (千円) | 133,864                      | △243,615                     | △116,248                     | 261,996                      |
| 1株当たり当期純利益<br>又は1株当たり当期純損失(△)<br>(円)  | 26.21                        | △47.76                       | △22.79                       | 51.36                        |
| 総 資 産 (千円)                            | 5,350,198                    | 5,158,481                    | 4,939,379                    | 5,244,227                    |
| 純 資 産 (千円)                            | 4,582,006                    | 4,307,787                    | 4,160,931                    | 4,392,323                    |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を除き、千円未満は切り捨てております。  
 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）に基づき算出しております。

## 6. 対処すべき課題

当社グループの事業は、主としてICT（情報通信）産業に属しており、中でも位置や移動に関わるアプリケーション・コンテンツといった分野を中核事業としております。これらの領域においては、新たな技術やそれを利用したサービスや事業の登場といった大きな環境の変化が常に起こっております。最近でも、生成AIを始めとするAI技術の高度化・実用化が急速に進展し、多方面に大きな影響を及ぼしております。

また、位置や移動に関わる分野においても、訪日旅行者の増加等を含めた移動需要の増加傾向が続く中で、「MaaS」や「スマートシティ」の取り組みが各所で行われるとともに更なる進展が期待されており、当社グループにおいてもこれらの事業展開を更に加速することが必要な状況となっております。加えて、当社グループは、従来のソフトウェアの分野から、ハードウェアの分野等への事業領域の拡大を進めております。

このような状況下においては、変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

上記を踏まえ、当社グループといたしましては、①収益源の確保・多様化、②他企業との連携、③新分野への展開、④優秀な人材の発掘及び育成、⑤各種ソフトウェア・ハードウェア技術の蓄積、⑥製品・サービスの信頼性・利便性向上、⑦情報セキュリティの強化、⑧コーポレート・ガバナンス体制の強化、⑨内部体制の充実、⑩海外向け事業拡大等の施策を実施してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 7. 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 重要な親会社の状況

該当する事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名           | 資本金       | 当社の出資比率 | 主要な事業内容                       |
|-----------------|-----------|---------|-------------------------------|
| コンパスティビー株式会社    | 40,000千円  | 100.0%  | 広告代理業                         |
| ゼストプロ株式会社       | 63,000千円  | 96.6%   | システム・ソフトウェア<br>の設計・開発         |
| 有限会社プロセス        | 3,000千円   | 100.0%  | 情報機器等の<br>レンタル・リース            |
| イーツアー株式会社       | 100,000千円 | 100.0%  | インターネットによる<br>旅行商品の販売         |
| 株式会社悟空出版        | 20,000千円  | 100.0%  | 出版業                           |
| 株式会社ジェイフロンティア   | 12,500千円  | 100.0%  | システム・ソフトウェア<br>の設計・開発         |
| J MaaS株式会社      | 182,000千円 | 95.6%   | ICTを活用した移動手段の<br>手配・販売・提供サービス |
| 若尔丹（上海）軟件開發有限公司 | 800千人民币   | 91.3%   | システム・ソフトウェア<br>の設計・開発         |
| 杰昱（上海）信息技術有限公司  | 5,000千人民币 | 100.0%  | ハードウェア<br>の販売・保守              |

- (注) 1. 有限会社プロセスに対する当社の出資比率は、ゼストプロ株式会社を通じた間接所有であります。
2. 杰昱（上海）信息技術有限公司に対する当社の出資比率は、若尔丹（上海）軟件開發有限公司を通じた間接所有であります。
3. Jorudan Transit Directory, Inc.は、令和7年7月24日付で清算終了いたしました。
4. イーツアー株式会社は、令和7年8月31日付で解散し、清算手続き中であります。

## 8. 主要な事業内容

| 事業区分          | 主 な 事 業 内 容                                                                                                             |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 乗 換 案 内       | 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の開発・製造及び販売、モバイル及びインターネット向け「乗換案内」及び付随サービスの提供、交通機関向けソリューションの提供、旅行商品・モバイルチケット等の企画・手配・販売、飲食店情報の提供等 |
| マ ル チ メ デ ィ ア | 各種メディアによる出版、エンターテインメントコンテンツの提供                                                                                          |
| ソ フ ト ウ エ ア   | システム・ソフトウェアの企画・設計・開発・保守                                                                                                 |
| ハ ー ド ウ エ ア   | ハードウェアの販売・保守                                                                                                            |
| そ の 他         | 情報関連機器のレンタル・リース                                                                                                         |

## 9. 従業員の状況

### ① 当社グループ

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-------------|-------|--------|
| 178名 | △ 8名        | 42.9歳 | 12年5ヶ月 |

### ② 当社

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数  |
|------|-----------|-------|---------|
| 141名 | △ 4名      | 43.3歳 | 12年10ヶ月 |

(注) 従業員数には、使用人兼務取締役は含んでおりません。

## Ⅱ 会社の状況に関する事項

### 会社役員に関する事項

#### ① 取締役及び監査役に関する事項

| 地 位           | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                     |
|---------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 佐 藤 俊 和 | 社 長 執 行 役 員<br>営 業 本 部 長<br>コ ン パ ス テ ィ ー ビ ー 株 式 会 社 代 表 取 締 役<br>J M a a S 株 式 会 社 代 表 取 締 役<br>株 式 会 社 悟 空 出 版 代 表 取 締 役 |
| 取 締 役         | 坂 口 京   | —                                                                                                                           |
| 取 締 役         | 玉 野 博 昭 | 株 式 会 社 サ ン ク ネ ッ ト 代 表 取 締 役<br>株 式 会 社 ア ウ ト シ ェ ア 代 表 取 締 役                                                              |
| 取 締 役         | 東 寺 浩   | 執 行 役 員<br>企 画 営 業 本 部 長                                                                                                    |
| 取 締 役         | 東 條 巖   | 長 城 コ ン サ ル テ ィ ン グ 株 式 会 社 社 外 取 締 役                                                                                       |
| 取 締 役         | 馬 野 耕 至 | 東 京 メ ト ロ ポ リ タ ン テ レ ビ ジ ョ ン 株 式 会 社 社 外 取 締 役                                                                             |
| 常 勤 監 査 役     | 湯 澤 千 克 | —                                                                                                                           |
| 監 査 役         | 窪 田 哲 夫 | —                                                                                                                           |
| 監 査 役         | 五十嵐 雅 子 | 学 校 法 人 メ イ ・ ウ シ ヤ マ 学 園 理 事 長 補 佐<br>ハ リ ウ ッ ド 大 学 院 大 学 特 任 教 授<br>株 式 会 社 愛 郷 舎 代 表 取 締 役                               |
| 監 査 役         | 福 原 和 三 | —                                                                                                                           |

- (注) 1. 令和6年12月20日開催の第45期定時株主総会において、東寺浩氏が取締役新たに選任され、就任いたしました。
2. 取締役 東條巖氏、馬野耕至氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 窪田哲夫氏、五十嵐雅子氏、福原和三氏は、社外監査役であります。
4. 社外取締役 東條巖氏、馬野耕至氏、社外監査役 窪田哲夫氏、五十嵐雅子氏、福原和三氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

5. 当社では、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、取締役を兼務している上記2名のほか、以下の9名で構成されております。

| 職 名            | 氏 名     |
|----------------|---------|
| 執行役員 経営企画室長    | 岩 田 一 輝 |
| 執行役員 マーケティング部長 | 田 中 輝   |
| 執行役員 戦略営業部長    | 結 川 昌 憲 |
| 執行役員 営業技術部長    | 長 岡 豪   |
| 執行役員 開発本部長     | 平 井 秀 和 |
| 執行役員 システム部長    | 吉 田 毅 洋 |
| 執行役員 事業推進室長    | 松 田 淳   |
| 執行役員 エンジン開発部長  | 武 藤 条   |
| 執行役員 開発部長      | 多 田 諭 史 |

## ② 取締役及び監査役の報酬等の額

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(千円)    | 報酬等の種類別の総額 (千円)   |                  |          | 対象となる<br>役員の員数 (人) |
|--------------------|-------------------|-------------------|------------------|----------|--------------------|
|                    |                   | 基本報酬              | 業績連動報酬等          | 非金銭報酬等   |                    |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 35,800<br>(4,200) | 33,600<br>(3,600) | 2,200<br>(600)   | —<br>(—) | 6<br>(2)           |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 9,500<br>(4,200)  | 8,400<br>(3,600)  | 1,100<br>(600)   | —<br>(—) | 4<br>(3)           |
| 計<br>(うち社外役員)      | 45,300<br>(8,400) | 42,000<br>(7,200) | 3,300<br>(1,200) | —<br>(—) | 10<br>(5)          |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与額は含まれておりません。  
2. 取締役の金銭報酬の額は、平成12年12月21日開催の第21期定時株主総会において年額100,000千円以内（但し使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議しております。  
当該定時株主総会終結時点での取締役の員数は7名（うち社外取締役0名）であります。  
3. 監査役の金銭報酬の額は、平成14年12月19日開催の第23期定時株主総会において年額20,000千円以内と決議しております。  
当該定時株主総会終結時点での監査役の員数は3名（うち社外監査役3名）であります。  
4. 業績連動報酬等として取締役及び監査役に対して賞与を支給しております。  
業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、連結経常損益・親会社株主に帰属する当期純損益であり、当該業績指標を選定した理由は、当社グループの収益性を示す指標として重視しているためです。なお、当年度を含む業績指標の推移は、Ⅰ 企業集団の現況に関する事項  
5. 財産及び損益の状況に記載のとおりです。  
当該業績指標の値及び当社の同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準を踏まえ、対象者の職責及び実績に応じた額を支給しております。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等

当社は令和3年2月開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等を決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等の内容は次のとおりであります。

1.基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び業績連動報酬としての賞与により構成することとする。

2.基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、当該取締役の職責及び実績、経営内容や経済情勢に応じて、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準及び当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

3.業績連動報酬等の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬等は、取締役の任期1年間の成果に報いる趣旨で支給する現金報酬とし、グループ全体の年間の企業活動の成果である利益水準及び当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準を踏まえ、当該取締役の職責及び実績に応じた額を賞与として毎年、一定の時期に支給する。その支給の可否及び支給額の合計については取締役会にて決定する。

4.取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分の決定とする。

④ 取締役の個人別の報酬額の内容の決定に係る委任に関する事項

当事業年度におきましては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長佐藤俊和が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び業績連動報酬等の配分であります。これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ当該取締役の職責、経営への貢献度の評価を行うのは、代表取締役社長が適任であると判断しているためであります。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当する事項はありません。

⑥ 社外役員に関する事項

1.重要な兼職先と当社との関係

社外取締役 東條巖氏は、長城コンサルティング株式会社社外取締役を兼任しております。当社は長城コンサルティング株式会社の株式を1.4%保有しております。

社外取締役 馬野耕至氏は、東京メトロポリタンテレビジョン株式会社社外取締役を兼任しております。当社は東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の株式を3.5%保有しております。

社外監査役 五十嵐雅子氏は、学校法人メイ・ウシヤマ学園理事長補佐、ハリウッド大学院大学特任教授及び株式会社愛郷舎代表取締役を兼任しております。当社と学校法人メイ・ウシヤマ学園並びにハリウッド大学院大学の間には重要な取引その他の関係はありません。当社は株式会社愛郷舎の株式を8.7%保有しております。

## 2.当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名    | 出 席 状 況                                | 主 な 発 言 内 容                                                                                                        |
|-------|--------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 東條 巖   | 取締役会 5／5回 (100%)                       | 長年にわたりシステム開発会社の経営にあたられた豊富な経験、知識を活かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                        |
|       | 馬野 耕至  | 取締役会 5／5回 (100%)                       | メディア戦略の企画等に関する豊富な経験、知識を活かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                                 |
| 社外監査役 | 窪田 哲夫  | 取締役会 5／5回 (100%)<br>監査役会 10／10回 (100%) | 豊富なビジネス経験と当社に関連する業界に精通した幅広い見識を活かし、取締役会においては経営全般にわたって発言を行い、監査役会においては業務の適正化の観点から監査業務全般について発言を行っております。                |
|       | 五十嵐 雅子 | 取締役会 5／5回 (100%)<br>監査役会 10／10回 (100%) | 長年教育に携わったことによる深い見識、会社経営による豊富な経験から、取締役会では経営全般にわたって客観的な発言を行い、監査役会においては業務の適正化の観点から監査業務全般について発言を行っております。               |
|       | 福原 和三  | 取締役会 5／5回 (100%)<br>監査役会 10／10回 (100%) | 当社の主要事業に関連する領域に長年携わり、かつ米国における豊富なビジネス経験を有していることから、取締役会においては経営全般にわたって発言を行い、監査役会においては業務の適正化の観点から監査業務全般について発言を行っております。 |

(注) 上記の取締役会の開催回数の他、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会の決議があったものとみなす書面同意が4回ありました。

### ⑦ その他会社役員に関する重要な事項 該当する事項はありません。

# 連結貸借対照表

(令和7年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
|-------------------|-----------|-----------------|-----------|
| 資 産 の 部           |           | 負 債 の 部         |           |
| 流 動 資 産           | 4,044,054 | 流 動 負 債         | 896,628   |
| 現 金 及 び 預 金       | 3,232,306 | 買 掛 金           | 271,542   |
| 売 掛 金 及 び 契 約 資 産 | 640,833   | 未 払 費 用         | 43,991    |
| 商 品 及 び 製 品       | 2         | 未 払 法 人 税 等     | 90,670    |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 40        | 未 払 消 費 税 等     | 30,539    |
| 前 渡 金             | 52,818    | 契 約 負 債         | 385,626   |
| そ の 他             | 148,406   | 賞 与 引 当 金       | 40,185    |
| 貸 倒 引 当 金         | △ 30,352  | 役 員 賞 与 引 当 金   | 3,300     |
| 固 定 資 産           | 1,458,407 | 受 注 損 失 引 当 金   | 971       |
| 有 形 固 定 資 産       | 727,513   | そ の 他           | 29,801    |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 243,068   | 固 定 負 債         | 2,948     |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 3,400     | そ の 他           | 2,948     |
| 工 具、器 具 及 び 備 品   | 81,976    |                 |           |
| 土 地               | 399,067   | 負 債 合 計         | 899,576   |
| 無 形 固 定 資 産       | 101,300   | 純 資 産 の 部       |           |
| ソ フ ト ウ エ ア       | 99,772    | 株 主 資 本         | 4,580,766 |
| そ の 他             | 1,528     | 資 本 金           | 277,375   |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 629,592   | 資 本 剰 余 金       | 383,857   |
| 投 資 有 価 証 券       | 407,747   | 利 益 剰 余 金       | 4,041,071 |
| 敷 金 及 び 保 証 金     | 151,523   | 自 己 株 式         | △ 121,537 |
| 長 期 貸 付 金         | 1,658     | その他の包括利益累計額     | 2,538     |
| 繰 延 税 金 資 産       | 46,460    | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 2,538     |
| そ の 他             | 26,437    | 非 支 配 株 主 持 分   | 19,581    |
| 貸 倒 引 当 金         | △ 4,235   | 純 資 産 合 計       | 4,602,885 |
| 資 産 合 計           | 5,502,462 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 5,502,462 |

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

(令和 6 年10月 1 日から  
令和 7 年 9 月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 2,834,256 |
| 売 上 原 価               |         | 1,575,568 |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,258,688 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,213,029 |
| 営 業 利 益               |         | 45,658    |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 18,312  |           |
| 受 取 配 当 金             | 1,759   |           |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益   | 1,182   |           |
| 為 替 差 益               | 57,229  |           |
| 受 取 事 務 手 数 料         | 654     |           |
| 助 成 金 収 入             | 130,923 |           |
| 受 取 家 賃 入             | 10,784  |           |
| 雑 収 入                 | 1,436   | 222,281   |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 19      |           |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損     | 1,472   |           |
| 貸 貸 収 入 原 価 失         | 8,118   |           |
| 雑 損                   | 83      | 9,694     |
| 経 常 利 益               |         | 258,244   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 子 会 社 清 算 益           | 82,437  | 82,437    |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 160     |           |
| 減 損 損 失               | 27,855  |           |
| 関 連 会 社 株 式 評 価 損     | 2,233   |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 820     | 31,069    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 309,612   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 85,335  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △38,510 | 46,825    |
| 当 期 純 利 益             |         | 262,787   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益       |         | 1,051     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       |         | 261,735   |

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(令和6年10月1日から  
令和7年9月30日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |          |           |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株主資本合計    |
| 当 期 首 残 高                     | 277,375 | 383,857   | 3,809,939 | △121,537 | 4,349,635 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |          |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △30,604   |          | △30,604   |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益           |         |           | 261,735   |          | 261,735   |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |          |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | —         | 231,131   | —        | 231,131   |
| 当 期 末 残 高                     | 277,375 | 383,857   | 4,041,071 | △121,537 | 4,580,766 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                        | 非支配株主持分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|-----------------------|------------------------|---------|-----------|
|                               | 為替換算調整勘定              | そ の 他 の 包 括<br>利益累計額合計 |         |           |
| 当 期 首 残 高                     | 54,701                | 54,701                 | 18,449  | 4,422,786 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |                        |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |                        |         | △30,604   |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益           |                       |                        |         | 261,735   |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | △52,163               | △52,163                | 1,131   | △51,031   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △52,163               | △52,163                | 1,131   | 180,099   |
| 当 期 末 残 高                     | 2,538                 | 2,538                  | 19,581  | 4,602,885 |

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第 1 号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

- (1) コーポレート・ガバナンスの強化及び充実を図るため、現行定款第21条（代表取締役および役付取締役）について、役付取締役に關する規定の追加及び代表取締役社長の選定規定の一部変更を行うものであります。
- (2) 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役に関する規定を新設して補欠監査役の選任決議の有効期間を定めるとともに、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期を明確にすることを目的として、所要の変更を行うものです。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第21条 当会社は、取締役会の決議によって、代表取締役を選定する。</p> <p>② 代表取締役は、当会社を代表し、会社の業務を執行する。</p> <p>③ 当会社は、取締役会の決議によって、取締役社長1名を選定し、必要に応じて専務取締役および常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>(監査役の選任方法)</p> <p>第32条 (条文省略)</p> <p>② (条文省略) (新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第21条 当会社は、取締役会の決議によって、<u>取締役の中から代表取締役1名以上を選定し、そのうち1名を社長とする。</u></p> <p>② 社長は、当会社を代表し、<u>当</u>会社の業務を執行する。</p> <p>③ 当会社は、取締役会の決議によって、<u>取締役の中から必要に応じて取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選定することができる。</u></p> <p>(監査役の選任方法)</p> <p>第32条 (現行どおり)</p> <p>② (現行どおり)</p> <p>③ <u>当会社は、会社法第329条第3項の規定に基づき、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、株主総会において補欠監査役を選任することができる。</u></p> <p>④ <u>前項の補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(監査役の任期)<br/>第33条 (条文省略)</p> <p>② 補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</p> | <p>(監査役の任期)<br/>第33条 (現行どおり)</p> <p>② 補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。<br/>ただし、前条第3項により選任された補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、<u>当該補欠監査役としての選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時を超えることができないものとする。</u></p> |

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役6名全員が本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                   | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|------------|--------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | 再任<br>佐 藤 俊 和<br>(昭和24年8月24日)  | 昭和54年12月 株式会社ジョルダン情報サービス（現ジョルダン株式会社）設立<br>代表取締役社長（現任）<br>平成18年12月 当社社長執行役員（現任）<br>平成29年4月 コンパスティビー株式会社<br>代表取締役社長（現任）<br>平成30年7月 J MaaS株式会社設立<br>代表取締役社長（現任）<br>令和2年7月 株式会社悟空出版<br>代表取締役社長（現任）<br>令和7年4月 当社営業本部長（現任） | 2,627,660株        |
| 2          | 再任<br>坂 口 京<br>(昭和24年7月19日)    | 昭和52年10月 株式会社エル・エス・アイ入社<br>昭和54年12月 当社入社<br>取締役（現任）<br>推論機構室マネージャー<br>平成15年11月 当社開発本部長<br>平成18年12月 当社執行役員<br>平成23年10月 当社研究開発部長                                                                                       | 333,980株          |
| 3          | 再任<br>玉 野 博 昭<br>(昭和35年11月13日) | 昭和58年11月 アーサーアンダーセン公認会計士共同事務所入所<br>平成2年4月 株式会社三和総合研究所（現三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）入社<br>平成10年1月 株式会社サンクネット設立<br>代表取締役（現任）<br>平成20年12月 当社取締役<br>平成28年7月 当社執行役員<br>令和4年3月 株式会社アウトシェア設立<br>代表取締役（現任）<br>令和4年12月 当社取締役（現任）   | 100株              |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                           | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4          | <div>再任</div> <div>とう であ ひろし<br/>東 寺 浩<br/>(昭和38年4月23日)</div>         | 平成5年8月 ゼストプロ株式会社設立<br>代表取締役社長<br>平成8年6月 有限会社プロセス設立<br>代表取締役社長<br>平成19年1月 当社入社<br>執行役員企画営業部長<br>平成24年4月 当社執行役員企画営業本部長（現任）<br>令和6年12月 当社取締役（現任）                                                                                                                | 10,000株           |
| 5          | <div>再任 社外 独立</div> <div>とう じょう いわお<br/>東 條 巖<br/>(昭和19年2月14日)</div>  | 昭和54年3月 株式会社数理技研設立<br>代表取締役社長<br>昭和63年4月 長城コンサルティング株式会社社外取締役<br>（現任）<br>平成11年5月 東京めたりっく通信株式会社設立<br>代表取締役会長<br>平成28年12月 当社取締役（現任）                                                                                                                             | 一株                |
| 6          | <div>再任 社外 独立</div> <div>うま の こう じ<br/>馬 野 耕 至<br/>(昭和28年5月16日)</div> | 平成7年9月 株式会社読売新聞社（現株式会社読売新聞東京本社）政治部主任<br>平成15年9月 同社メディア戦略局開発部長<br>平成18年4月 同社メディア戦略局専門委員<br>平成18年6月 東京メトロポリタンテレビジョン株式会社社外取締役（現任）<br>平成23年6月 株式会社CS日本取締役<br>平成24年6月 同社常務取締役<br>平成28年6月 同社専務取締役<br>平成29年6月 同社取締役副社長<br>平成29年12月 当社取締役（現任）<br>令和元年6月 株式会社CS日本特別顧問 | 一株                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者 東條巖氏及び馬野耕至氏は、社外取締役候補者であります。  
なお、当社は東條巖氏及び馬野耕至氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、両氏が選任された場合は、引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
3. 取締役（社外取締役を除く）候補者の選任理由  
佐藤俊和氏は、当社の創業者であり、代表取締役社長として長年にわたり経営の指揮を執り、業績の拡大等企業価値の向上に貢献してまいりました。そのリーダーシップと判断力、先見性は当社の経営に欠かせないものと判断し、引き続き取締役候補者としたしました。  
坂口京氏は、長年にわたり当社の経営に携わり、主に技術面から事業の成長と業績の向上に尽力しております。その経験とソフトウェア技術全般に関する豊富な知識により、当社の経営と業務執行に重要な役割を果たしていることから、引き続き取締役候補者としております。  
玉野博昭氏は、企業経営者を歴任し培われてきた経営者としての豊富な経験と幅広い知識を有しており、また、過去にも当社の取締役・執行役員に就任したことで、当社グループの業務にも精通しております。これらの経験・知見を当社の経営に活かすことができるものと判断し、引き続き取締役候補者としたしました。  
東寺浩氏は、長期にわたり当社の業務執行に携わり、主に企画・営業面から新しい事業領域への進出や拡大に貢献してまいりました。また、過去には企業の創業・経営にも携わり、経営者としての経験・知識も有しております。これらの経験・事業推進力を当社の業務執行だけでなく経営にも活かすことができるものと判断し、引き続き取締役候補者としたしました。
4. 社外取締役候補者の選任理由及び在任期間  
東條巖氏は、長年にわたり、システム開発会社の経営にあたられた豊富な経験、知識を有しており、それらを当社の経営に活かしていただくため、社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。  
なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって9年となります。  
馬野耕至氏は、メディア戦略の企画等に関する豊富な経験、知識を有しており、当社の事業に有益な助言をいただけるものと判断し、社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。  
なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって8年となります。
5. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項の最低責任限度額を当社に対する責任限度額とする責任限定契約を締結することができる旨を定款に定めております。東條巖氏及び馬野耕至氏が原案どおり選任された場合、当社は両氏との間の責任限定契約を締結する予定であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 湯澤千克氏は、本定時株主総会終結の時をもって辞任いたしますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                           | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| <div> <div>新任</div> <div>社外</div> <div>独立</div> </div> <div> <small>いし づか かね なり</small><br/>           石 塚 兼 也<br/>           (昭和37年5月18日)         </div> | 平成5年10月 元監査法人（現太陽有限責任監査法人）入所<br>平成9年1月 国際ファイナンス株式会社（現AGキャピタル株式会社）入社<br>平成12年10月 野村證券株式会社入社<br>平成14年6月 野村プリンシパル・ファイナンス株式会社出向<br>平成16年2月 太洋電機産業株式会社監査役<br>平成16年8月 ハウステンボス株式会社監査役<br>平成19年4月 河村電器産業株式会社監査役<br>平成28年4月 石塚兼也公認会計士事務所代表（現任）<br>平成31年3月 MAIキャピタル株式会社設立<br>代表取締役（現任） | 一株                |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者 石塚兼也氏は、社外監査役候補者であります。  
 なお、当社は同氏が選任された場合には、同氏を東京証券取引所の定めにに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
3. 社外監査役候補者の選任理由  
 石塚兼也氏につきましては、公認会計士として培われた専門的な知識と、他の会社の監査役としての経験等を、当社の監査体制に活かし、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。
4. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項の最低責任限度額を当社に対する責任限度額とする責任限定契約を締結することができる旨を定款に定めております。石塚兼也氏が原案どおり選任された場合、当社は同氏との間の責任限定契約を締結する予定であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図



## 会場

東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル2階  
野村コンファレンスプラザ新宿 コンファレンスA

電話 03-3348-6513

## 交通

都営地下鉄大江戸線「都庁前」駅B2出口 ..... 徒歩3分  
東京メトロ丸ノ内線「西新宿」駅2番出口 ..... 徒歩4分  
JR線・京王線・小田急線「新宿」駅西口 ..... 徒歩7分

※ 会場へのアクセスについては、  
モバイルサイトでも  
ご案内しております。



「株主総会のご案内」  
(<https://www.jorudan.co.jp/ir/access.html>)

ジョルダン株式会社

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。